

近現代建築資料等の収集・保存

1. 創設年度：平成24年度

2. 令和6年度予算額：1.4億円

3. 事業概要

湯島地方合同庁舎を一部改修して設置された国立近現代建築資料館を拠点として、我が国の近現代建築に係る資料の全国的な所在状況の調査・把握、関連資料を持つ大学等の機関との連携、緊急に保護が必要な資料の収集・保管を行う。また、収集した資料群の調査、その成果の展示や普及活動を通じ、近現代建築とその関係資料に対する国民の理解増進を図る。〈直接実施、委託・請負〉

4. 選定理由：ア（アウトカムの設定など、EBPM的観点から点検する必要があるもの）

平成24年度から長期的に取り組んでいる事業であり、建築資料の劣化や流出、散逸防止にかかるアーカイブ化事業実施の方法や執行方法などについて、見直しの余地がないか検討を行うことが必要なため。

また、収集した資料群の調査、その成果の展示や普及活動を通じた国民への理解増進を図ることとしているが、適切な事業成果の指標について検討を行う必要があるため。

5. 想定される論点

これまでの事業実績を踏まえ、今後の本事業の取り組み効果をより高めるために、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・ 事業の実施方法が効果的なものになっているか。
- ・ 事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか。

※ 成果指標（令和5年度）

（短期アウトカム）・受入れ資料件数に対する累積デジタル化件数（件）

（中期アウトカム）・資料提供、閲覧、複写数（件）

（長期アウトカム）・全体の利用件数に対するデジタルでの利用割合（％）

背景・課題

我が国の近現代建築に関する資料（図面やスケッチ等）については、その学術的・歴史的・芸術的価値が評価され、海外の美術館や大学等から譲渡の要請がある一方で、国内における保存体制は十分ではなく、貴重な資料が散逸等の危機に瀕している。近現代建築に関する資料の劣化、散逸、海外への流出などを防ぐため、国立近現代建築資料館を拠点として、全国的な所在状況の調査・把握、関連資料を持つ機関（大学など）との連携、緊急に保護が必要な資料の収集・保管を行う。また、展示や普及活動を通じ、近現代建築とその関係資料に対する国民の理解増進を図る。

「経済財政運営と改革の基本方針2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」(令和5年6月16日閣議決定) (抜粋)
(文化芸術・スポーツの振興)
文化庁の京都移転を機に、文化芸術による地方創生や文化芸術のグローバル展開等の強化に向け、…食文化や**建築文化…の推進を図る。**

事業内容

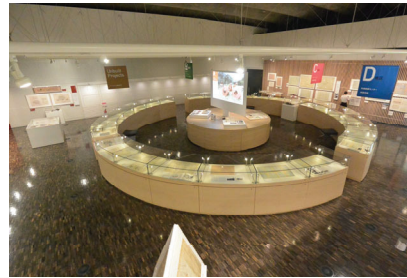
- 湯島地方合同庁舎を一部改修して設置された国立近現代建築資料館を拠点として、全国的な所在状況の調査・把握、関連資料を持つ大学等の機関との連携、緊急に保護が必要な資料の収集・保管を行う。
- 収集した資料群の調査、その成果の展示や普及活動を通じ、近現代建築とその関係資料に対する国民の理解増進を図る。
- 建築文化振興法（仮）に伴う国の責務を果たすべく、必要な調査と広報活動（万博出展）を行う。

194

資料収集

建築関係資料（図面やスケッチ等）の収集・保管を行う。収集した資料はデジタル化とデータベースの編纂によって体系化を図り、アーカイブの構築及び一般への利用に供する。

成果の応用



「こどもの国」のデザイン-自然・未来・メタボリズム建築
会期：R4.6.21～8.28 来場者 3,563人



原広司 建築に何が可能か-孔有体と浮遊の思想の55年
会期：R4.12.13～R5.3.5 来場者：11,201人

展示公開

展示、講演会、ギャラリートーク等の教育普及活動を通じ、近現代建築とその関連資料に関する国民の理解増進を図るとともに、国内外への情報発信を行う。

アウトプット(活動目標)

- 収集・調査事業

令和6年度	令和7年度	令和8年度
6件	6件	6件

- 資料の寄贈契約締結件数

令和6年度	令和7年度	令和8年度
4件	4件	4件

短期アウトカム(成果目標)

- ・受け入れ資料のデジタル化とその利用
- ・資料の収集・調査成果に基づく展示会の開催

長期アウトカム(成果目標)

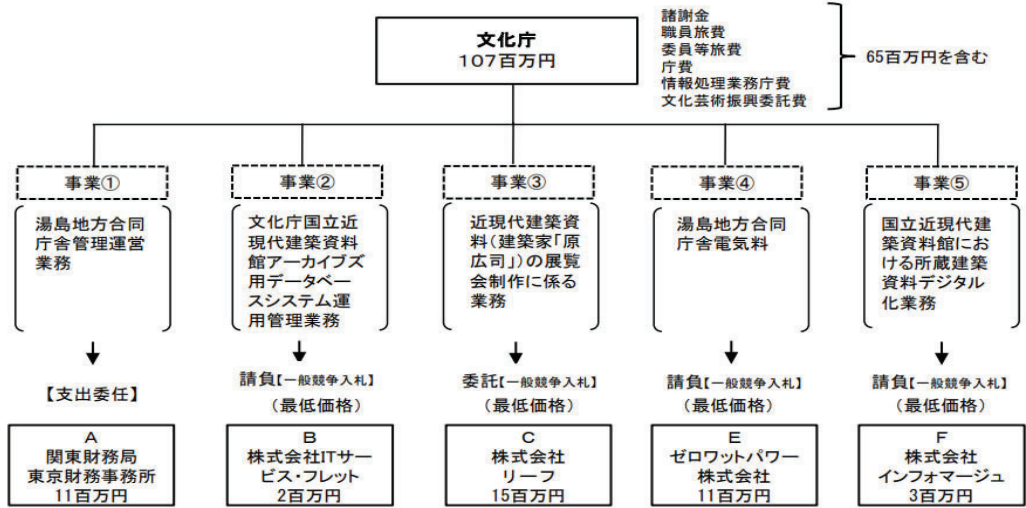
- ・資料の劣化、散逸、海外への流出等を防止。
- ・展示や普及活動を通じた、近現代建築とその関係資料に対する国民の理解増進。

令和5年度行政事業レビューシート				(文部科学省)			
事業名	近現代建築資料等の収集・保存			担当部局庁	文化庁	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課	企画調整課長 寺本恒昌	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	文化芸術基本法 第17条			関係する計画、通知等	文化芸術推進基本計画(第2期) (令和5年3月24日閣議決定)		
政策	12 文化芸術の振興			主要経費	その他の事項経費		
施策	12-4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211008-mxt_kaikesou02-000018185_0041.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	我が国の近現代建築に係る資料(建築図面等)の海外流出や散逸を防ぐため、国立近現代建築資料館を拠点としてアーカイブズを構築し、学術的・歴史的・芸術的価値を次世代に継承するとともに、展示等を通じ、近現代建築とその関係資料に対する国民の理解増進を図る。						
現状・課題(5行程度以内)	我が国の近現代建築は、世界的に高い評価を得ているが、これまで国内においてその学術的、歴史的、芸術的価値を次世代に継承する体制が十分とはいえなかった。そのため、我が国の近現代建築に関する資料について、劣化、散逸、海外への流出等を防ぐための体制を整備し、全国的な所在状況の調査、関連資料を持つ機関(大学等)との連携、緊急に保護が必要な資料の収集・保管を行うとともに、展示等を通じ、近現代建築とその関係資料に対する国民の理解を促す必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	湯島地方合同庁舎を一部改修して設置された国立近現代建築資料館を拠点として、我が国の近現代建築に係る資料の全国的な所在状況の調査・把握、関連資料を持つ大学等の機関との連携、緊急に保護が必要な資料の収集・保管を行う。また、収集した資料群の調査、その成果の展示や普及活動を通じ、近現代建築とその関係資料に対する国民の理解増進を図る。						
事業概要URL	https://nama.bunka.go.jp/						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	114	109	107	107	152
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	114	109	107	107	152
		執行額(G)	109	109	107	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	96%	100%	100%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	96%	100%	100%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	文化振興基盤整備費		建築資料貸出・保管事業拡充、並びに文化芸術基本計画(第2期)及び経済財政運営と改革の基本方針2023において記載の建築文化の振興・推進を踏まえた事業実施による増(うち要望額43千円)				
(目)	情報処理業務庁費	9	11				
(目)	庁費	84	93				
(目)	文化芸術振興委託費	10	42				
(目)	委員等旅費	3	4				
(目)	諸謝金	2	2				
(目)	職員旅費						
	その他	(1)					
	計(A)	107	152				

活動内容① (アクティビティ)	近現代建築資料等の収集・調査事業等を実施し、受入資料のデジタル化を行う。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	資料の劣化、散逸、海外への流出等を防ぐとともに、資料をデジタル化することにより、利用者の利便性を向上する。	近現代建築資料の収集・調査事業等を実施する。	活動実績	回	5	7	9	-	-
			当初見込み	回	6	6	6	6	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	図面等の建築資料はもともと実務上の資料であったことから、筒や折り畳まれて段ボール箱に入れられていたり、また傷んだ状態やセロファンテープで応急的に補修されているなど、建築家ごとに様々な状態となっているものが多量に存在する。特に系統立てていない、これらを一点ごとに状態を確認した上で、建築のプロジェクト毎などのまとまりに整理分類し、アーカイブズとしての利用に供するため、目録作成を行う。このため、建築資料の貸出しや展覧会を行う上で建築家や資料の種別により行う整理業務の実施数をアウトプットとして、その成果として建築資料のデジタル化の累積件数をアウトカムとする。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	資料館が受け入れる建築資料(設計図面)について、利用の利便性を高めるためデジタル化を実施する。	受入れ資料件数に対する累積デジタル化件数	成果実績	累積件数	60,995	65,257	72,397	-	
			目標値	累積目標件数	64,000	67,600	71,200	74,800	
			達成度	%	95.3	96.5	101.7	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	受入れ資料数のデジタル化数統計(資料館内部資料)								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	資料館が受け入れる建築資料について、デジタル化による利便性を高めることにより、建築資料の利用増進を進める。							
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	過去3年間の平均貸出等件数を旨す。	資料提供、閲覧、複写数	成果実績	件	47	37	96	-	
			目標値	件	60	60	60	60	
			達成度	%	78.3	61.7	160	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	建築資料の貸出等数統計(資料館内部資料)								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	利用は現物、閲覧、複写、デジタル画像利用等の形態があるが、利用者の利便性向上等を考慮し、デジタル画像での利用を進める。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
	建築資料の利用の利便性向上のため、デジタル画像での貸出を進める。	全体の利用件数に対するデジタルでの利用割合	成果実績	%	32	38	65	-	
			目標値	%	50	50	50	50	
			達成度	%	64	76	130	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	建築資料の貸出等数統計(資料館内部資料)								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		緊急に保護が必要な資料の収集・保管を行い、成果に基づいた展覧会を開催する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		展示や普及活動を通じ、近現代建築とその関係資料に対する国民の理解増進を図る。	資料館の活動により所在が判明し、受入方針が確定した資料の寄贈契約締結を実施する。	活動実績	回	6	1	5	-	-	
				当初見込み	回	4	4	4	4	-	
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
		我が国の学術的、歴史的、芸術的価値を有する建築資料について、劣化、散逸、海外への流出を防ぐため、受入れのための寄贈契約数をアウトプットとして設定し、受け入れた資料については、展覧会等の普及活動により、国民への理解増進を図る。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		緊急に保護が必要な資料の収集・保管を行い、成果に基づいた展覧会を開催する。	収集・調査の成果に基づく展覧会の来場者数	成果実績	人	2	2	2	-		
				目標値	人	2	2	2	2		
				達成度	%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		収集・調査の成果に基づく展覧会数									
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
		建築資料について国民の理解増進をはかるため、収集・調査等の活動成果である展覧会において来場を促す。									
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		過去3年間の平均来場者数を旨す。	収集・調査の成果に基づく展覧会の来場者数	成果実績	人	7,117	17,879	14,764	-		
				目標値	人	20,800	12,558	15,214	15,776		
				達成度	%	34.2	142.4	97	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		各展覧会の来場者数統計(資料館内部資料)									
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
		我が国の近現代建築資料の重要性を普及・拡大するため、各展覧会において新たな来場者を一定割合を維持する。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度		
		建築資料の普及・拡大のため、各展覧会で初めての来場者割合を一定数以上とすることを旨す。	初めての来場者割合	成果実績	%	50	57	58	-		
				目標値	%	50	50	50	50		
				達成度	%	100	114	116	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		各展覧会の来場者数統計(資料館内部資料)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善												
点検結果	<p>本事業は、平成24年に設置された国立近現代建築資料館による近現代建築資料のアーカイブズ構築に向けた取組に関するものであり、文化芸術推進基本計画(第2期)においても、建築資料館の機能強化について言及されている。定型的な業務については、一般競争入札(最低価格落札方式)、業務に企画力や効率性が求められる業務については公募を行うことにより、競争性を確保するとともに、効率的に業務の質を確保することを旨とした取組を行っている。</p>										目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)	
	<p>目録作成、デジタル化、展覧会造作といった業務は、仕様内容の標準化が一定程度進み、一般競争入札(最低価格落札方式)によって選定することができてきている。引き続き十分な広告期間を確保することにより、競争性の確保に努める。さらに、既存の関係機関との相互協力関係を広げていくことにより、資料の収集、保管及び活用を推進していくとともに、関係者の意見を積極的に事業に反映していく。</p>											
外部有識者の所見												
<p>成果指標について、目標値の設定されていないものがあり、活動内容②については、短期・中期・長期のアウトカムが展覧会を別角度からみた指標であり、事業の進捗に応じた指標となっていないため、再検討すべきである。一般競争入札を実施しているが1者応札が多いため、要因を分析し、工夫・改善が必要である。</p>												
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見												
事業内容の一部改善	<p>成果指標について、目標値自体が設定されていないため、適切に設定すべき。また、活動内容②のアウトカムに一貫性がないため、事業の進捗にリンクする適切なアウトカムを再検討すべきである。さらに、一般競争入札における一者応札が多いため、要因分析を行い、工夫・改善を行うべき。</p>											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
執行等改善	<p>成果指標は各年度の様式に従い設定しているがR5に併せて追記。また活動内容②は長期の成果指標・実績を見直し。さらに契約は競争性等の確保を図っているが、引き続き競争性等の確保に努めた事業者選定となることを目指す。</p>											
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ											
	-											
	上記への対応状況											
	-											
	その他の指摘事項											
	-											
備考												
<p>支出先上位10者リストについては、契約方式等が最低価格落札方式及び総合評価落札方式のものは、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため、落札率を記載しない。 ・事業成果の一部(図録等)をウェブサイトで公開している。http://nama.bunka.go.jp/</p>												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度	新24-0060											
平成24年度	24-0049											
平成25年度	413											
平成26年度	412											
平成27年度	406											
平成28年度	389											
平成29年度	397											
平成30年度	401											
令和元年度	文部科学省	-			0382							
令和2年度	文部科学省				0379							
令和3年度	2021	文科	20		0405							
令和4年度	2022	文科	21		0409							



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	支出委任(湯島地方合同庁舎の管理)	11	事業費	文化庁国立近現代建築資料館アーカイブ用データベースシステム運用管理業務	2
計		11	計		2
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	賃金	4	その他	10月~1月の電気代(合同庁舎全体)	11
事業費	雑役務、通信運搬、旅費、消費税	11	計		11
計		15			
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	図面資料のデジタル化(3,002枚)	3			
計		3	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東財務局東京財務事務所		湯島地方合同庁舎管理運営業務	11	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ITサービス・フレット	5011201020491	アーカイブズ用データベースシステム運用管理業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リーフ	1021001039306	近現代建築資料(建築家「原広司」)の展覧会制作に係る業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ゼロワットパワー株式会社	1040001089656	湯島地方合同庁舎電気料	11	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インフォマージュ	4010001121253	国立近現代建築資料館における所蔵建築資料デジタル化業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

「近現代建築資料の収集・保存」(補足資料)

1. 事業の経緯、概要

- 丹下健三、黒川紀章、隈研吾等、戦後、日本は世界的な活躍をする建築家を多々輩出。
- 初期の名建築家から徐々に亡くなり、その設計資料(図面、模型等)が廃棄、海外流出される事案が多数発生。
 - そもそもこうした資料は文化的資産と世界的にみなされ、価値の滅失・流出は課題
 - 著名な建築家は、皇居宮殿や都庁舎等、我が国の基盤的施設を設計することが多く、 図やスケッチ、模型が流出(悪用目的の売買、海外流出)は、安全保障上大きな問題
 - 諸外国では大規模建築博物館を設置する機会が多い(米国、英国、仏国、カナダ等)
- 資料の廃棄、悪用目的の売買及び海外流出防止の強い声を受け、2012年に国立近現代建築資料館を設置。資料収集と保存、公開や発信を開始。
- 本事業(R6年度1.4億円)は、建築資料館の活動運営費。

2. 具体的取組事項

- 危機的状況にある資料の収集・保管、調査研究、展示公開、デジタルアーカイブの構築と公開、教育普及、関係機関との連携等を実施。 具体的な取組としては
 - 収集・保管
著名建築家の建築資料(図面、スケッチ、写真、スライド、模型等)を収集・保管。建築家の高齢化と死去によって、設計事務所の解散や相続に伴う資料の廃棄や散逸、海外への売却が生じることから、徹底した調査に基づく収集を行う。
 - デジタルアーカイブの構築
収集した建築資料のアーカイブズを構築することで、今後、建築を志す若者、大学や博物館等の関係機関の研究者へ資料を提供し、文化資源として最大限の活用を行う。また、国内での近現代建築資料の保管等の取組は脆弱出るため、先駆的な取組を行う海外機関との連携によって、より効果的な利活用を図る。

3. アーカイブ化の取組が必要な対象と現在の実現度

- アーカイブ化実施状況 21万点のうち76,765点 [2024年2月現在]
(収蔵資料の内訳)

図面	150,146
アパチャーカード	25,103
写真・スライド・マイクロフィルム	18,915
スケッチ	8,766

報告書	1,163
アルバム	1,073
書籍	246
模型	11
その他	5,419
計	210,842

- 収集・保管している近現代建築家の人数 19人 [2024年2月現在]

（参考：・日本建築学会賞受賞者 135人（うち物故者58人）
 ・優先的に収集が必要な建築家 12人（うち物故者9人）

4. 効率的・効果的な運営のための工夫

- 低コストで高効率の運営（目的達成）を実現する方策を常に模索
 - 場所につき、合同庁舎を活用（内部デザインは安藤忠雄監修で洗練）
 - 近現代建築家資料を研究する大学研究室や大学博物館等と連携し、国全体として分散型で資料アーカイブネットワークの形成（例：菊竹清訓資料→早稲田、理科大、自治体）
- 資料、資料館という場の価値増進に向けて
 - アーカイブ資料を全国の展示や調査に（セキュリティ精査しつつ）貸出し活用
 - （名建築は全国的に存在し）資料や現物保存活用を行う自治体と連携し、アドバイス等
 - 館林市民センター（菊竹清訓）、神奈川県立図書館（前川國男）
 - 茅ヶ崎市立美術館、等
 - 資料館を関連の様々な取組の場に活用（民間建築アワードの発表開場に活用、建築に軸を置いた他領域（アイヌ文化等）の展覧会開場に活用、等）
- 安全保障観点からの取組の増進
 - （資料海外流出は完全には止められないところ）流出先海外博物館等との連携による資料捕捉やセキュリティ面の取扱い徹底要請（米・ハーバード博物館等）
 - 自治体や設計事務所等へのアーカイブ重要性の周知強化
 - 現最高裁判所長官公邸等、機密性の高い資料を安全で確実な環境で保管。

4. 今後に向けた課題

- ネットワーク強化を図りつつ、価値増進の観点から世界への発信力強化
 - 本年1月より在日歴30年のアメリカ人建築家を職員として雇用（セキュリティ面は熟考）。ICAM（世界の建築博物館の連合体）等への国際発信を強化
- 収集からアーカイブ、展示、発信まで全面にわたる建築界全体の巻き込み強化
 - ゼネコン出身者、学術経験者（教授以上クラス）等に主要人材を強化しつつ、業界、学界、自治体等含めた国全体としての取組になるよう強化中

展示室の全景



収蔵庫



資料調査の様様

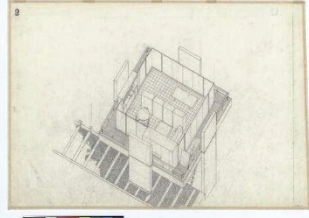


学生向けギャラリートーク



デジタルアーカイブ検索画面

ファイル 600 - スカイハウス



簡説情報のエリア

レファレンスコード	JP 15-600
タイトル	スカイハウス
記述レベル	ファイル
数量と媒体	図面冊 (図面12枚)

コンテキストのエリア

作成者名	菊竹義朗・菊竹清訓建築設計事務所
リポソトリ	文化庁国立近代建築美術館

内容と構造のエリア

範囲と内容	プロジェクト番号:092 ラベム配電内蔵-PLAN, ELV, SEC 1/50 建築インキング(オリジナル)
-------	---

資料属性 メタデータ

ファイル名	015-0600-009.jpg
メディア種類	イメージ
ファイルタイプ	image/jpeg
ファイルサイズ	309.9 KB
アップロード済み	2022年2月21日 21:50

展示解説の風景



ロビーを活用した体験イベント

